

## 16春闘 闘争宣言(案)

16港湾春闘は、港湾労働者の生活改善めざす大幅賃上げを認可料金制度復活・適正料金収受と一体で追求することに第一の課題がある。第二に、65歳定年制をはじめとした労働諸条件の確実な改善を図ることである。第三は、港湾運送事業の健全な発展を阻む、ユーザー本位の港湾政策の転換を目指すことである。

しかし、安倍自公政権の暴走が、港湾労働者の切実な要求を阻んでいる。

一つは、戦争法の強行採決にはじまり、戦力不保持と交戦権の否認を明記した憲法9条第2項の明文改憲を公言し、辺野古新基地建設の強行に見るように、いよいよ戦争をする国への具体的準備に踏み込んでいることである。港湾労働者を後方支援・兵站到従事させ、戦争協力者に変え、戦争の標的に晒す危険性を突きつけている。

もう一つは、大企業優先、労働者・国民犠牲の経済政策である。この結果、大企業の内部留保は2年間で50兆円を超えて増加し、累積で350兆円に達し、労働分配率は10%も下がっている。アベノミクスは、大企業に大儲けをもたらす一方、4年連続で実質賃金が前年割れとなっていることや、労働法制改悪を一層推進していることに示すように、賃金や雇用の改善に一切つながっていない。その港湾政策版ともいえる「国際戦略港湾構想」は、ユーザーの港湾選別を促進し、港湾の整理淘汰による雇用不安を強めている。更には、内陸通関・インランドデポの推進政策が通過貨物を増大させ、港湾の職域と業域を一層狭めている。

したがって、16港湾春闘は、ユーザーの内部留保の溜め込を許さず、港運事業への適正料金支払いを求めることによって、賃金引上げ、労働環境の整備に還元させることを、産別運動の強化をもって前進を図らなければならない。同時に、大幅賃上げで景気回復を、憲法改悪・辺野古新基地建設・労働法制改悪反対とのスローガンを大きく掲げ、安倍政権の暴走と厳しく対峙することが重要である。

産別制度・政策要求を提出してから一か月を経ようとする中で、先の第2回中央港湾団交での日港協の回答は、産別要求にほぼゼロ回答に等しいものであった。労働組合の行動を以って事態を打開することが強く求められる状況と言わざるを得ない。

いよいよ16春闘は重要な局面を迎えようとしている。各単組は、すでに産別ストライキ権の確認を終え、全国港湾中央闘争委員会への移譲を完了した。各地区港湾も、春闘討論集会、臨時大会などの機関会議を開催し、産別中央・地域・職場が一体となったたたかう体制を整えた。

ここに、全国の港湾労働者・労働組合が港湾産別に意気高く結集し、16港湾春闘勝利に向けた闘争体制を確立したことを確認し、固い団結と産別統一行動で確固たる前進をはかることを宣言する。

2016年3月1日

全国港湾労働組合連合会 16春闘・闘争宣言集会